

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社グローバルダイニング

【英訳名】 GLOBAL-DINING, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 耕造

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3223

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 山下 優子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3222

【事務連絡者氏名】 財務経理グループ グループリーダー 中尾 慎太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	5,540,881	5,833,974	11,922,150
経常損失	(千円)	297,898	105,041	168,238
四半期(当期)純損失	(千円)	469,875	122,220	391,322
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	481,761	100,074	448,362
純資産額	(千円)	3,847,427	3,781,827	3,880,834
総資産額	(千円)	8,042,137	7,716,902	8,090,007
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	46.78	12.17	38.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.8	48.9	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	162,386	13,278	175,270
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,488	24,717	16,904
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,204	49,296	357,487
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	351,405	340,441	428,054

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	1.31	3.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第39期第2四半期連結累計期間、第40期第2四半期連結累計期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第39期第2四半期連結累計期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用し、遡及処理をしております。
5. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度末(平成23年12月31日)および当第2四半期連結累計期間末(平成24年6月30日)において、金融機関からの一部借入契約に規定された財務制限条項の一部である「借入人の中間決算又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること」という条項に抵触しておりますが、貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

また、業界の競争激化などの影響を受け、売上高が計画未達成となり、旗艦店でありました「ゼストキャンティーナ恵比寿」の閉店もあり、当第2四半期連結累計期間において、営業損失1億8百万円、四半期純損失1億22百万円の計上となりました。以上により当社グループの業績及び資金繰りに影響を及ぼすこととなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、既存ブランドのブラッシュアップを図るべく新業態「LB6」をオープンし、売上高向上の足がかりとしていく計画であります。また、経営資源の効率的活用を行うため収益改善の見込めない国内2店舗を閉店したとともに、米国の店舗の営業形態の変更等を行いました。これらにより当社グループの収益性の改善を図り、資金繰りへの影響を良好化させることを見込んでおります。

当面の資金需要におきましては、当社の代表取締役である長谷川耕造からの借入れを予定しております。その他新たな資金調達として、当社グループ所有のロスアンジェルス不動産を売却処分し、調達を行う計画を現在進めております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

上記以外に、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機など海外景気に対する不安感により先行き不透明な状態で推移しました。

外食業界におきましても、個人消費は緩やかに増加しているものの、物価の動向が緩やかなデフレ状況にあり依然として厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、厳しい経営環境下においても持続的な収益成長を可能とする事業基盤の確立を目指し、当社グループの成長を支える優秀な人材の育成、既存コンセプトのブラッシュアップ、費用の適正化に重点を置き、既存店の業績向上に取り組んでまいりましたが、経営資源の効率的運用及び収支改善を図るため、収益改善の見込めない「ゼストキャンティーナ飯倉」及び「カフェ ラ・ポエム港北」を閉店いたしました。また、賃貸借契約終了のため「ゼストキャンティーナ恵比寿」が平成24年5月31日をもって閉店いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、58億33百万円(前年同期比5.3%増)となり、当第2四半期連結累計期間末の総店舗数は60店舗となりました。

損益につきましては、営業損失は1億8百万円(前年同期は営業損失2億88百万円)、経常損失は1億5百万円(前年同期は経常損失2億97百万円)、四半期純損失は1億22百万円(前年同期は四半期純損失4億69百万円)となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト(営業形態)別にみると、「ラ・ポエム」は16億92百万円(前年同期比0.4%減)、「ゼスト」は4億59百万円(同16.0%減)、「モンスーンカフェ」は13億83百万円(同9.0%増)、「権八」は12億56百万円(同14.3%増)、「ディナーレストラン」は4億12百万円(同14.2%増)、「フードコ

ロシアム」は2億99百万円（同9.2%増）、「その他」は3億30百万円（同13.4%増）となりました。既存店売上高につきましては、前年同期比8.6%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億73百万円減少し、77億16百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して2億24百万円減少し、9億65百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が87百万円、受取手形及び売掛金が1億2百万円、原材料及び貯蔵品が22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億48百万円減少し、67億51百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物が1億19百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して3億42百万円減少し、19億3百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が84百万円、未払費用が51百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して68百万円増加し、20億31百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が78百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して99百万円減少し、37億81百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が1億22百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が21百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して87百万円減少し、3億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失1億13百万円、減価償却費1億80百万円、仕入債務の減少85百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期は1億62百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出21百万円、資産除去債務の履行による支出20百万円、差入保証金の回収による収入20百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期は6百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少11百万円、長期借入金の純減34百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は49百万円（前年同期は86百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末（平成23年12月31日）および当第2四半期連結累計期間末（平成24年6月30日）において、金融機関からの一部借入契約に規定された財務制限条項の一部である「借入人の中間決算又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること」という条項に抵触しておりますが、貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

また、業界の競争激化などの影響を受け、売上高が計画未達成となり、旗艦店でありました「ゼストキャンティーナ恵比寿」の閉店もあり、当第2四半期連結累計期間において、営業損失1億8百万円、四半期純損失1億22百万円の計上となりました。以上により当社グループの業績及び資金繰りに影響を及ぼすこととなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、既存ブランドのブラッシュアップを図るべく新業態「LB6」をオープンし、売上高向上の足がかりとしていく計画であります。また、経営資源の効率的活用を行うため収益改善の見込めない国内2店舗を閉店したとともに、米国の店舗の営業形態の変更等を行いました。これらにより当社グループの収益性の改善を図り、資金繰りへの影響を良化させることを見込んでおります。

当面の資金需要におきましては、当社の代表取締役である長谷川耕造からの借入を予定しております。その他新たな資金調達として、当社グループ所有のロスアンジェルス不動産を売却処分し、調達を行う計画を現在進めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,896,000
計	16,896,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	10,052,600	10,052,600	東京証券取引所 市場第二部	(注)1
計	10,052,600	10,052,600		

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 「提出日現在発行数」には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権（ストック・オプション）の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年6月30日		10,052,600		1,472,118		2,127,118

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成24年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
長谷川 耕造	東京都渋谷区	6,293	62.61
有限会社スペースラブ	東京都港区南青山7丁目1-5	792	7.88
ハセガワインターナショナル トレードカンパニー(常任代 理人 株式会社グローバルダイ ニング)	10687 SOMMA WAY.LA.CA 90077 USA (東京都港区南青山7丁目1-5)	626	6.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	51	0.51
グローバルダイニング従業員 持株会	東京都港区南青山7丁目1-5	46	0.46
株式会社古館篤臣総合事務所	千葉県柏市柏1丁目2-35-8階	40	0.40
井上 耕一	東京都世田谷区	37	0.38
齋藤 文男	東京都中央区	34	0.34
リープレック デービット	東京都渋谷区	27	0.27
後藤 吾郎	徳島県徳島市	23	0.23
計		7,972	79.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成24年6月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,023,600	100,236	同上
単元未満株式	普通株式 21,000		同上
発行済株式総数	10,052,600		
総株主の議決権		100,236	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 グローバルダイニング	東京都港区南青山 7丁目1 5	8,000		8,000	0.08
計		8,000		8,000	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役総料理長	取締役総料理長 兼モンスーンカフェコンセプトシェフ	小林 庸磨	平成24年6月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,054	340,441
受取手形及び売掛金	412,265	309,654
原材料及び貯蔵品	215,498	192,854
前払費用	121,410	109,120
その他	13,062	13,326
流動資産合計	1,190,290	965,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,365,551	10,005,434
減価償却累計額	6,565,622	6,328,401
減損損失累計額	1,559,401	1,555,639
建物及び構築物(純額)	2,240,527	2,121,394
車両運搬具	9,169	9,290
減価償却累計額	9,071	9,210
車両運搬具(純額)	98	79
工具、器具及び備品	1,966,343	1,910,985
減価償却累計額	1,729,684	1,688,248
減損損失累計額	87,015	86,407
工具、器具及び備品(純額)	149,643	136,329
土地	2,804,770	2,822,793
リース資産	31,454	31,454
減価償却累計額	12,755	15,802
リース資産(純額)	18,699	15,652
建設仮勘定	777	779
有形固定資産合計	5,214,516	5,097,029
無形固定資産		
ソフトウェア	26,345	20,213
電話加入権	10,575	10,575
その他	1,156	317
無形固定資産合計	38,076	31,106
投資その他の資産		
投資有価証券	6,284	7,265
長期前払費用	23,727	19,356
差入保証金	1,617,110	1,596,748
投資その他の資産合計	1,647,123	1,623,369
固定資産合計	6,899,716	6,751,505
資産合計	8,090,007	7,716,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,667	425,974
短期借入金	¹ 261,970	¹ 250,000
1年内返済予定の長期借入金	² 518,519	² 406,919
リース債務	6,398	6,398
未払金	151,293	142,131
未払費用	552,423	501,210
未払法人税等	33,664	24,474
未払消費税等	72,894	43,909
店舗閉鎖損失引当金	9,063	-
資産除去債務	27,682	17,000
その他	101,525	85,842
流動負債合計	2,246,101	1,903,859
固定負債		
社債	690,000	690,000
長期借入金	² 971,117	² 1,049,134
リース債務	13,769	10,570
退職給付引当金	21,821	24,413
繰延税金負債	914	1,263
資産除去債務	265,449	255,833
固定負債合計	1,963,071	2,031,216
負債合計	4,209,173	3,935,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金	2,127,118	2,127,118
利益剰余金	861,525	739,304
自己株式	9,714	9,722
株主資本合計	4,451,046	4,328,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,650	2,281
為替換算調整勘定	576,660	555,145
その他の包括利益累計額合計	575,009	552,863
新株予約権	4,796	5,871
純資産合計	3,880,834	3,781,827
負債純資産合計	8,090,007	7,716,902

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,540,881	5,833,974
売上原価	5,338,752	5,454,350
売上総利益	202,128	379,623
販売費及び一般管理費	490,626	488,260
営業損失()	288,498	108,636
営業外収益		
受取利息	6	4
為替差益	-	3,722
その他	25,584	23,044
営業外収益合計	25,591	26,772
営業外費用		
支払利息	24,900	22,113
社債発行費	1,000	-
為替差損	1,822	-
その他	7,268	1,063
営業外費用合計	34,991	23,176
経常損失()	297,898	105,041
特別利益		
新株予約権戻入益	45,370	-
特別利益合計	45,370	-
特別損失		
固定資産除却損	-	7,860
店舗閉鎖損失	3,091	380
減損損失	656	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	135,014	-
災害による損失	25,368	-
特別損失合計	164,130	8,241
税金等調整前四半期純損失()	416,658	113,282
法人税、住民税及び事業税	8,878	8,938
法人税等調整額	44,338	-
法人税等合計	53,216	8,938
少数株主損益調整前四半期純損失()	469,875	122,220
四半期純損失()	469,875	122,220

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	469,875	122,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	630
為替換算調整勘定	11,327	21,515
その他の包括利益合計	11,886	22,146
四半期包括利益	481,761	100,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,761	100,074

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	416,658	113,282
減価償却費	212,904	180,928
固定資産除却損	3,330	8,483
減損損失	656	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,123	2,592
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	3,091	9,063
受取利息及び受取配当金	121	120
支払利息	24,900	22,113
社債発行費	1,000	-
為替差損益(は益)	1,822	3,722
新株予約権戻入益	45,370	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	135,014	-
売上債権の増減額(は増加)	130,033	103,094
たな卸資産の増減額(は増加)	53,015	22,951
仕入債務の増減額(は減少)	139,501	85,352
その他	88,832	102,313
小計	127,838	26,309
利息及び配当金の受取額	121	120
利息の支払額	26,114	21,488
法人税等の支払額	8,555	18,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,386	13,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,360	21,414
資産除去債務の履行による支出	-	20,682
差入保証金の回収による収入	21,167	20,361
その他	2,319	2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,488	24,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,090	11,970
長期借入れによる収入	390,000	250,000
長期借入金の返済による支出	1,148,289	284,109
社債の発行による収入	689,000	-
リース債務の返済による支出	2,766	3,199
配当金の支払額	53	10
その他	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,204	49,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242,140	87,613
現金及び現金同等物の期首残高	593,545	428,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	351,405	340,441

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため開示しておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第2四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)												
<p>1 当社グループにおいては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の75%を、下回らないこと。 (2)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>	当座貸越極度額の総額	250,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	千円	<p>1 当社グループにおいては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当四半期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の75%を、下回らないこと。 (2)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>	当座貸越極度額の総額	250,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	千円
当座貸越極度額の総額	250,000千円												
借入実行残高	250,000千円												
差引額	千円												
当座貸越極度額の総額	250,000千円												
借入実行残高	250,000千円												
差引額	千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>232,787千円</td> </tr> <tr> <td>信販手数料</td> <td>56,430千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>33,475千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>16,233千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	232,787千円	信販手数料	56,430千円	役員報酬	33,475千円	地代家賃	16,233千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>236,927千円</td> </tr> <tr> <td>信販手数料</td> <td>61,588千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>27,030千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>16,254千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	236,927千円	信販手数料	61,588千円	役員報酬	27,030千円	地代家賃	16,254千円
給料及び手当	232,787千円																
信販手数料	56,430千円																
役員報酬	33,475千円																
地代家賃	16,233千円																
給料及び手当	236,927千円																
信販手数料	61,588千円																
役員報酬	27,030千円																
地代家賃	16,254千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>351,405千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>351,405千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	351,405千円	現金及び現金同等物	351,405千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>340,441千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>340,441千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	340,441千円	現金及び現金同等物	340,441千円
現金及び預金	351,405千円								
現金及び現金同等物	351,405千円								
現金及び預金	340,441千円								
現金及び現金同等物	340,441千円								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	46円78銭	12円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	469,875	122,220
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	469,875	122,220
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,044	10,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社グローバルダイニング

取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 今 村 敬 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 櫻 田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルダイニングの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルダイニング及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。